

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区佐賀一丁目1番3号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	23,742	24,936	32,287
経常利益(百万円)	336	425	665
四半期(当期)純利益(百万円)	201	285	464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	478	67	795
純資産額(百万円)	5,375	5,517	5,714
総資産額(百万円)	15,190	14,820	16,277
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	14.87	21.05	34.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.2	34.3	32.0

回次	第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.22	3.61

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による企業の生産活動の落ち込みや輸出の減少に見舞われましたが、サプライチェーンの復旧と共に生産・輸出は持ち直しつつありました。しかし、欧米の財政・金融問題等に加え、深刻化する円高、それまで好調であった新興国の成長鈍化、タイ洪水被害などの影響により、依然として不透明な状況が続いております。このような環境のもと当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下になりました。

売上高は、モバイルショップビジネスグループの売上が主にスマートフォンの販売が好調に推移したことで前年同期比998百万円、フォーバルを中核としたビジネスグループの売上が主にセキュリティ関連商品の販売が伸びたことで447百万円増加したことにより、前年同期比1,194百万円増加し24,936百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

利益面では、事業拡大等に伴う人件費や出張の増加等に伴う旅費交通費の増加等で販売費及び一般管理費が前年同期比343百万円増加しましたが、売上総利益率の改善により売上総利益が422百万円増加したことで、営業利益は415百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益は425百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

また、投資有価証券評価損が減少するなど特別損益が前年同期比120百万円改善したこと等により、四半期純利益は285百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<フォーバルビジネスグループ>

売上高は10,019百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は206百万円（前年同期比44.4%増）となりました。

<フォーバルテレコムビジネスグループ>

売上高は9,194百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は205百万円（前年同期比31.5%減）となりました。

<モバイルショップビジネスグループ>

売上高は5,503百万円（前年同期比22.2%増）、セグメント利益は113百万円（前年同期比171.6%増）となりました。

<その他事業グループ>

売上高は220百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は7百万円（前年同期は0百万円の利益）となりました。

(2)財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,456百万円減少し14,820百万円となりました。

流動資産は9,429百万円となり、前連結会計年度末比821百万円の減少となりました。これは主として受取手形及び売掛金が764百万円減少したためです。

固定資産は5,387百万円となり、前連結会計年度末比633百万円の減少となりました。これは主としてのれんの償却等により無形固定資産が143百万円、時価下落に伴う投資有価証券の減少等により投資その他の資産が515百万円減少したためです。

流動負債は6,185百万円となり、前連結会計年度末比785百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金が403百万円、短期借入金が529百万円減少したのに対して、償還期間が1年以内となったことで固定負債より振替えられた社債200百万円の増加があったためです。

固定負債は3,118百万円となり、前連結会計年度末比474百万円の減少となりました。これは主として前記の理由に

より社債が200百万円減少したのに加え、繰延税金負債が263百万円減少したためです。

純資産は5,517百万円となり、前連結会計年度末比196百万円の減少となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が213百万円減少したためです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,866,311	13,866,311	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	13,866,311	13,866,311	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	13,866,311	-	4,150,294	-	17,205

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりま
す。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 302,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,561,100	135,611	-
単元未満株式（注）	普通株式 2,311	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	13,866,311	-	-
総株主の議決権	-	135,611	-

（注）単元未満株式の株式数には、自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前 5丁目52番2号	302,900	-	302,900	2.18
計	-	302,900	-	302,900	2.18

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、303,103株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,875,654	3,776,647
受取手形及び売掛金	4,351,463	3,586,563
商品及び製品	421,384	499,187
仕掛品	45,195	135,840
原材料及び貯蔵品	22,548	19,545
その他	1,595,534	1,471,294
貸倒引当金	60,123	59,159
流動資産合計	10,251,658	9,429,918
固定資産		
有形固定資産	955,364	981,459
無形固定資産		
のれん	939,239	880,119
その他	306,490	222,379
無形固定資産合計	1,245,730	1,102,499
投資その他の資産		
投資有価証券	2,962,391	2,562,340
その他	1,386,649	1,258,505
貸倒引当金	529,252	516,945
投資その他の資産合計	3,819,789	3,303,900
固定資産合計	6,020,883	5,387,859
繰延資産	5,029	3,021
資産合計	16,277,571	14,820,799
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,713,034	3,309,528
短期借入金	1,035,548	505,869
未払法人税等	137,101	56,403
賞与引当金	241,315	133,116
役員賞与引当金	37,500	29,625
その他	1,806,342	2,150,465
流動負債合計	6,970,841	6,185,008
固定負債		
社債	500,000	300,000
長期借入金	491,164	479,438
退職給付引当金	1,515,169	1,553,757
その他	1,085,975	784,814
固定負債合計	3,592,308	3,118,009
負債合計	10,563,149	9,303,018

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,488,479	2,488,479
利益剰余金	2,527,948	2,445,947
自己株式	101,562	101,650
株主資本合計	4,009,263	4,091,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,203,050	989,117
為替換算調整勘定	851	3,094
その他の包括利益累計額合計	1,202,199	986,023
新株予約権	-	213
少数株主持分	502,958	440,367
純資産合計	5,714,421	5,517,781
負債純資産合計	16,277,571	14,820,799

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	23,742,782	24,936,787
売上原価	17,117,324	17,888,453
売上総利益	6,625,458	7,048,333
販売費及び一般管理費	6,289,306	6,632,956
営業利益	336,151	415,376
営業外収益		
受取利息	4,159	3,158
受取配当金	9,475	24,450
貸倒引当金戻入額	-	19,505
持分法による投資利益	387	-
その他	27,599	31,629
営業外収益合計	41,622	78,744
営業外費用		
支払利息	25,176	24,445
持分法による投資損失	-	30,310
その他	16,130	13,582
営業外費用合計	41,307	68,338
経常利益	336,466	425,782
特別利益		
固定資産売却益	1,074	3,655
投資有価証券売却益	7,391	0
貸倒引当金戻入額	7,826	-
受取弁済金	7,249	-
その他	4,032	1,871
特別利益合計	27,575	5,527
特別損失		
固定資産除売却損	2,040	4,567
投資有価証券売却損	-	5,436
投資有価証券評価損	53,125	1,975
減損損失	46,866	-
事務所移転費用	23,835	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,762	-
訴訟関連損失	-	5,714
その他	8,409	6,492
特別損失合計	167,039	24,187
税金等調整前四半期純利益	197,002	407,122
法人税、住民税及び事業税	69,562	89,613
法人税等調整額	105,307	33,996
法人税等合計	35,744	123,609
少数株主損益調整前四半期純利益	232,747	283,513
少数株主利益又は少数株主損失()	31,079	1,940
四半期純利益	201,668	285,453

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,747	283,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246,858	215,260
持分法適用会社に対する持分相当額	1,019	1,133
その他の包括利益合計	245,838	216,393
四半期包括利益	478,585	67,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,746	69,277
少数株主に係る四半期包括利益	31,839	2,158

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	273,073千円	249,551千円
のれんの償却額	130,059千円	143,091千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	169,549	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	203,453	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,571,982	9,454,949	4,504,342	23,531,274	211,508	23,742,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	732,577	654,456	23,860	1,410,894	33,574	1,444,468
計	10,304,559	10,109,406	4,528,203	24,942,168	245,082	25,187,251
セグメント利益	142,994	299,728	41,860	484,583	538	485,121

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	484,583
「その他」の区分の利益	538
セグメント間取引消去	11,873
のれん償却額	130,059
棚卸資産調整額	7,037
四半期連結損益計算書の営業利益	336,151

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては41,721千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,019,055	9,194,661	5,503,019	24,716,736	220,051	24,936,787
セグメント間の内部売上高 又は振替高	617,104	743,859	36,360	1,397,324	21,661	1,418,986
計	10,636,160	9,938,520	5,539,379	26,114,060	241,713	26,355,773
セグメント利益	206,485	205,219	113,711	525,415	7,272	532,687

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	525,415
「その他」の区分の利益	7,272
セグメント間取引消去	16,004
のれん償却額	110,314
棚卸資産調整額	9,008
四半期連結損益計算書の営業利益	415,376

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円87銭	21円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	201,668	285,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,668	285,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,563	13,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

株式会社フォーバル
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 須永真樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。